

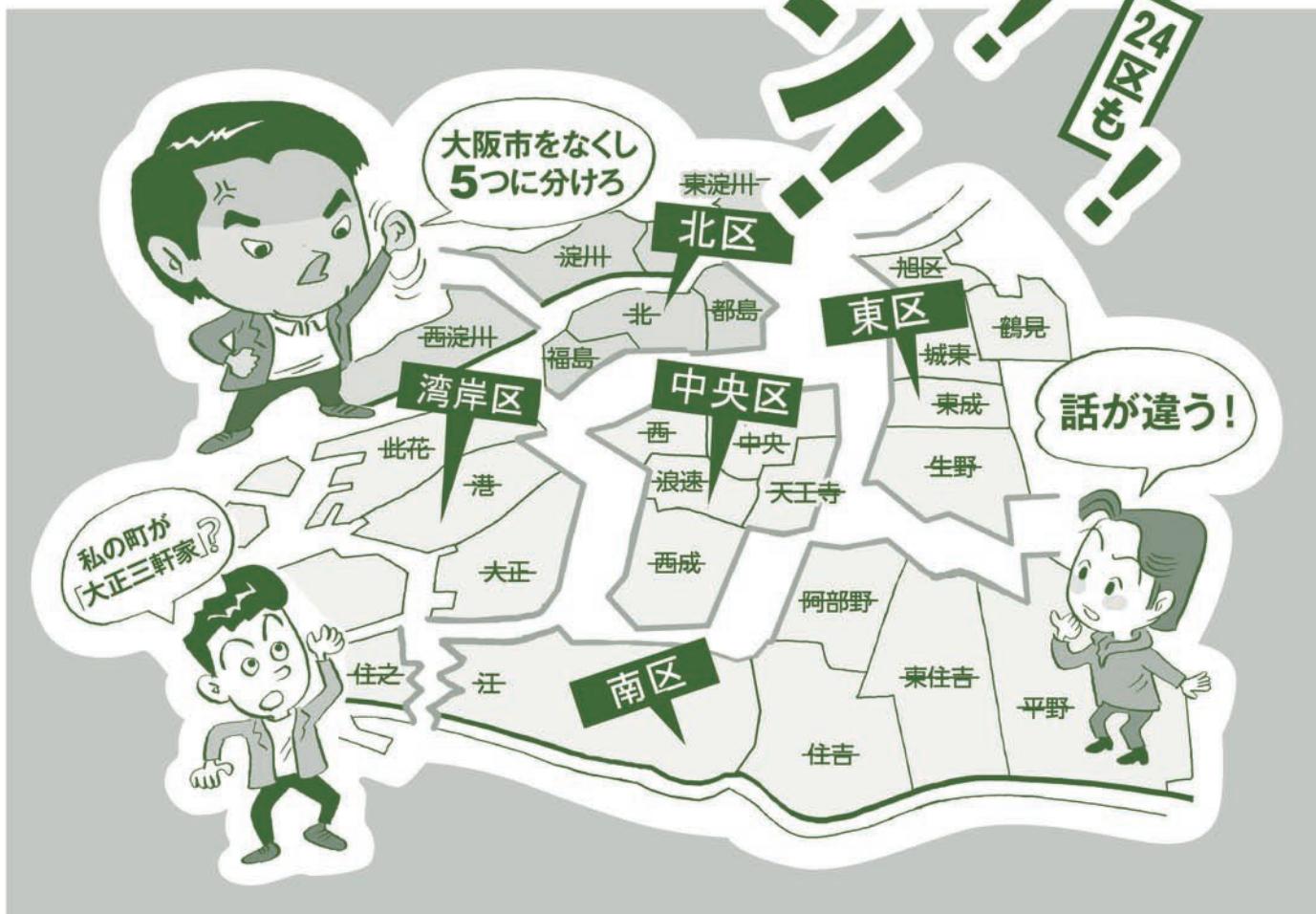
# 『大阪都』Q&A Vol.3

## 住民投票で 「ノー」の審判を

5月17日に大阪市民の「住民投票」がおこなわれる!?「いったい何故?」「『大阪都』ってそもそも何?」「くらしはどうなる?」。疑問だらけです。

はっきりしているのは「住民投票」の結果次第で、2017年4月から「大阪市」がなくなってしまうこと。くらしと福祉が後退し、「維新政治」暴走の拠点になります。これを許していいでしょうか。

大阪市なくなる  
くらしこわれる!  
大阪都アカン!



# 「大阪都」構想のウソとペテン5問5答



# 安倍・橋下「改憲タッグ」が 東京での「ヤミ取引」「鶴の一聲」で

六陽春指掌

住民投票にはまだ早い

「朝日」1月7日付社説

筋が通らぬ承認手続き

マスメディアも「大阪都」住民投票筋が通らぬ承認手続き」と批判します。

大阪府議会・大阪市議会が否決した「大阪都」構想がよみがえったのは、橋下市長らが「官邸頼み」のヤミ取引で、公明党の態度を急変させたからです。総選挙では「協定書はあまりにすさんで反対」（佐藤茂樹公明党府本部長）としていたのに、創価学会本部によびつけられ、「鶴の一聲」で「住民投票までは賛成」となりました。

その背景には安倍政権の「憲法改悪」戦略に、橋下市長らを利用する狙いがあります。安倍首相は「憲法改定」のために「維新の会」が頼りだと語ると、橋下市長は、「憲法改正はすごいこと。なんでも協力する」「住民投票は（改憲の）国民投票の予行練習だ」と語ります。「大阪都」の先には、「改憲」が待ち受けているのです。

**Q ① 何のための「大阪都」？**

## A 大阪市なくし、くらしをこわす。「人の指揮官」（知事）でやりたい放題

「大阪都」は2010年1月に橋下知事（当時）がいいだしました構想です。

そのねらいは3つです。

1つは、大阪市も24区もなくしてしまう。

2つめに、その権限・財源を「大阪都」に吸い上げ、巨額を大型開発に注ぐ。

3つめは、「人の指揮官」（知事）でやりたい放題できる体制をつくることです。

2011年ダブル選挙で橋下市長、松井知事が就任すると、公約やぶりの「地下鉄・市バ

ス敬老バス」の有料化、「住吉市民病院」廃止など市民サービスや施設の削減を次々にすすめてきました。地下鉄や水道の「民営化」を叫び、職員には「思想調査」まがいの「アンケート調査」を強要。問題だらけの「民間公募」区長や校長を採用し、教育にも政治介入。議会が異を唱えると「出直し市長選挙」で6億円のむだ遣い――。

こんな「維新政治」をさらに暴走させようとするのが「大阪都」です。

**Q ② くらしはどうなる？**

## A くらしを何重にも壊す「大阪都」

「大阪都」構想は、大阪市がすすめてきた市民サービスをバッサリ削り、市民向け施設を売り払い、その浮いたお金で1兆5千億円以上の大規模開発

――「淀川左岸線延伸（高速道路）」「なにわ筋線（鉄道）」、さら 「カジノ」や「リニア」をすすめようというものです。

「協定書」には、これまで議会がストップしてきた市民サービス削減計画や「地下鉄民営化」が前提にされています。

政令市・大阪市が持っている権限・財源が奪われ、くらしを守る防波堤がなくなることになってしまいます。

＼ご存じですか／

## 「大阪都」とは呼べない「大阪都」構想

「大阪都」構想といいますが、実は法律にも、「協定書」にも、「大阪都」の文字がありません。「住民投票」で決まるのは、「大阪市廃止」構想です。

また、「住民投票」は大阪市以外の府民を対象にしておらず、衛星都市の市長、住民からも、「大阪府」を変えるのに、「意見を聞きもしないのか」と批判が寄せられます。

### ■「大阪都構想」による削減計画の一部

施策・施設	役割	年間のべ利用人数	削減の方向	2016年から2033年までの総削減額
弘済院（特養1・2）	第2は徘徊など認知症困難症例の人対象	第1=270人 第2=70人 (+7人)	民営化	27.2億円
子育てプラザ	在宅の子育て支援、親子のイベントなど、就学前の子どもの子育て支援	69万人	24か所を18か所に	22.1億円
老人福祉センター	高齢者の交流、イベントなど	87万人	26か所を18か所に	28.9億円
プール	温水25mプール、スタジオ、マシンジム	360万人	24か所を9か所に	221億円
教育相談事業	不登校児童の通所事業、いじめなどの就学後の子どもの相談事業	3,432件	14か所を9か所に	8.5億円
クレオ大阪	女性相談事業等と就労支援、女性団体や個人の支援	120万人	東西南北各館を他のセンターに統合、あるいは他施設との複合化を検討。	25.5億円

**Q ③ 大阪が発展する?**

**A リニアとカジノ頼みで  
大阪のゆがみが拡大**

「維新の会」は「大阪都」で「大阪が発展する」といいます。

しかし、庶民のふところや中小企業をあたためるのではありません。

「2025年に万博」をやるとか、「リニアの大

阪同時開業」、関空までたった5分短縮のための「なにわ筋線」など、外国人をよびこんだり、ゼネコンがもうかる仕組みづくりばかり。

これでは「WTCビル」と「りんくうゲートタワービル」など関空頼みのゼネコン浪費型開発で大失敗した、いつから来た道の再現です。

おまけに「カジノ誘致」を「大阪都」の「試金石」という橋下市長。大阪の発展をバクチ頼みにするとは、とんでもありません。

## 「大阪都」の試金石がカジノって

橋下市長は「カジノ」が「大阪都構想のための試金石」だと言い放ちます。

日本はすでに世界一のギャンブル大国。依存症患者は536万人もいます。「経済効果」より「マイナス面」が多く、犯罪の温床となり、経済も人間性も壊します。



## 大事な施設・施策も“二重行政”といって目の敵にする維新の会

大阪府	福祉	大阪市
障がい者交流促進センター		障がい者スポーツセンター
府立急性期・総合医療センター	医療	住吉市民病院
府立公衆衛生研究所	保健・環境	市立環境科学研究所
府立中央図書館	文化	市立中央図書館
府立体育会館	スポーツ	市立中央体育館
ドーンセンター	男女共同参画	クレオ大阪
マイドーム大阪	中小企業支援	産業創造館
府立大学	大学	市立大学

**Q ④ 「二重行政」解消でムダがなくなる?**

**A 「二重行政」のペテンで病院つぶし、大学つぶし**

「二重行政のムダ解消で年間4000億円が浮く」(松井知事)。しかし、根拠はどこにも

ありません。



それぞれ役割を分担し、たくさんの利用者があります。

信用保証協会は2014年5月に統合され、中小業者を困らせていました。

1月13日の法定協議会では各党から、「純粹に『二重行政』といえるものはせいぜい1億円」「逆に『特別区』をつくるなら、3つの庁舎建設など初期コスト680億円が増え、5年間で赤字が1071億円」と疑問・批判がつきつけられました。

「維新の会」は、「二重行政

解消」といながら、実際にやっていることは市民病院や市立幼稚園、市立大学、市立図書館など大事な施設を次々つぶしたり、売り払う計画ばかりです。

くらしと福祉、医療を守る仕事は府も、市も、国も、二重三重にするべきです。

③「維新」は、「都」と「区」で調整するといいますが、財源が豊かな東京と違い、国からの地方交付税にたよる大阪では限られた財源の奪い合いになるだけです。

④「国民健康保険」「介護保険」「水道」「ごみ」などは「特

別区」では担えず、別の役所（いまの大阪市域全体にまたがる「一部事務組合」）が担います。「特別区」では保険料を下げたり、減免制度をつくることもできなくなります。福祉と自治が住民から大きく遠ざけられます。

## Q ⑤「特別区」になれば、

住民サービスがよくなる？

## A ばく大な負担と「コスト、まともな

### 自治体といえない「特別区」

「維新の会」は、「特別区」ができれば、「身近なサービスが充実する」といつて、「北区になれば待機児童ゼロに」「南区になればLRT（次世代型路面電車）を導入する」「中央区では西成地区を官庁街化する」などと宣伝します。

しかし、「特別区」には、「中核市」なみの権限や財源もな

く、区民の願いは実現できません。

①「特別区」に直接入る税収

はいまの大阪市税収の4分の1に減り、交付金を府から受けける従属的団体になります。

## なんで「湾岸区」「大正三軒家町」上から目線の「区割り」と町名の怪！

大阪市を廃止して、「中央区」「東区」「北区」「南区」と「湾岸区」をつくる？いまの住之江区は、真っ二つに？いったい誰に相談して決めたのでしょうか。

さらに「町名変更案」はひどいもの。「維新の会」は「地名もそのまま残ります」といいますが、それはすべての町名の頭に、いまの「区名」をつけるもの。たとえば「湾岸区」の「西淀川御幣島町」「大正三軒家町」、「中央区」の「西成天下茶屋町」、「南区」の「住之江西住之江町」、「東区」の「城東鳴野東」…。

こんな「上から目線」の「町名変更」に、ばく大な費用をかけるなど、もってのほかです。

# 「大阪都」ストップ、維新政治ノ一

橋下市長と「維新の会」は、府政では、いのちとくらしを守るための予算を削減（下のグラフ）。

## 大阪府民の共同が大きく広がっています

大阪市政では、住吉市民病院の廃止や「敬老バス」の有料化（年間3千円と1回乗車50円）、国民健康保険料の値上げ、新婚家庭家賃補助の廃止、公立幼稚園すべての民営化を計画してきました。いずれも「大阪都」構想の先取りです。しかし、これに「待った」をかける世論と共同が広がっています。

## 堺市長選挙 「大阪都」ストップおかげで勝利

2013年秋、堺市長選挙では「つぶすな堺、堺はひとつ」を合言葉にした市民ぐるみのたたかいで、「大阪都」に反対する竹山修身市長が「維新」候補に圧勝しました。以来、岸和田、貝塚、豊中、泉南の各市長選挙で「維新の会」は敗れるか、候補者をたてられないでいます。



2013年の堺市長選挙では、「つぶすな堺、堺はひとつ」と、共同の輪が広がりました

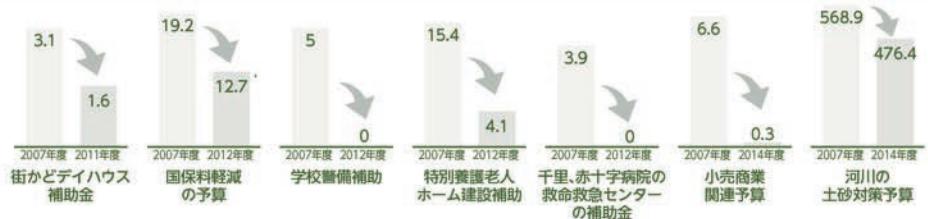
## 住吉市民病院、 市バス・赤バスを守れ 町会ぐるみでたちあがる

「二重行政」だと決めつけ、住吉市民病院を廃止しようとしたことに、町会ぐるみでたちあがり、住之江区では有権者過半数、7万余の署名を集めました。市バス・赤バスの路線削減と廃止にたいしても、「住民の足を守れ」と各地で反対の活動がとりくまれています。



「住吉市民病院を廃止すれば年間5億円浮く」という橋下市長と対決。廃止にストップをかけています

### いのちとくらしの 予算を削る 維新の大坂府（億円）



## 「反維新」の一点で共闘—— 府議会でも、大阪市会でも

府議会では「泉北高速鉄道」株売却問題について野党が共同、「維新の会」からも造反があいついで否決しました。市議会では橋下市長による「大阪都」構想のゴリ押しや「出直し市長選挙」の暴挙にたいして、各会派共同がすすみ、市長の横暴を許さないたたかいがすすんでいます。

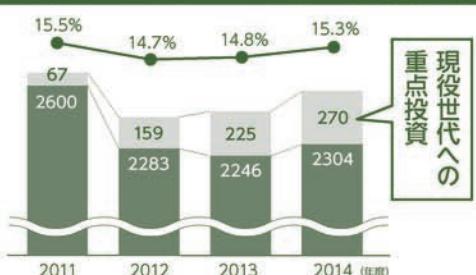
### 橋下氏の財政問題の ペテンを斬る

橋下市長は、「大阪市の財政を黒字にした」「教育・次世代予算を5倍にした」などと宣伝します。しかし、これはウソです。

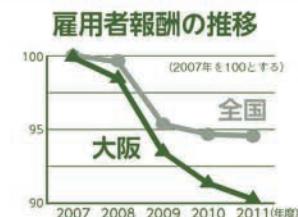
大阪市の財政はこの25年間(1989年以来)連続黒字です。

「教育予算」は前市政当時から、横ばいか、減少しています。それを橋下市長が始めた「塾代助成」など都合のよいものを勝手にとりだし、「次世代予算」と称し、「5倍化した」などと勝手に宣伝しているのです。

歳出総額に占める「こども青少年費・教育費」(億円)



### 維新府・市政の もとで、どこよりも 落ち込む大阪



## 教育の切り捨てを許さない

橋下知事(当時)が狙った「35人学級」廃止計画にたいしてPTAをはじめ教育関係者こぞってのとりくみで100万署名を集め、撤回させました。

教育への政治介入や府立高校つぶし、府教育長のパワーハラ問題などに「オール教育界」をあげての反撃がすすみます。

前知事の小学校1、2年生の「35人学級」廃止計画には広範な府民が立ち上がりストップをかけました。  
(2008年5月16日子どもと教育・文化を守る大阪府民会議のシンポ)



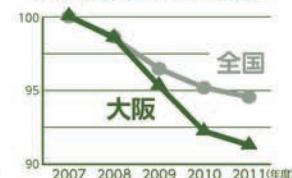
### 民主主義破壊を あいついで断罪

「あなたを組合や演説会に誘ったのは誰かを答えなさい」——橋下市長名で強要された「市職員アンケート」(思想調査)は中央労働委員会に断罪され、橋下市長は謝罪を余儀なくされました。労働組合事務所追い出しにたいしても地裁が違法と断定しています。

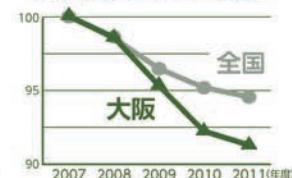


橋下市長を断罪

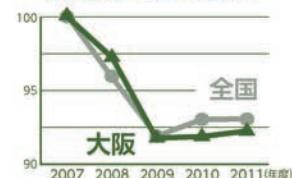
### 雇用者報酬の推移



### 家計消費支出の推移



### 府内総生産の推移



変えるべきは、「しくみ」ではなく、政治の中身

# 府・市政の3つの転換を よびかけます

大阪のゆきづまりを開拓する道は、「しくみ」を変えることでも、「一人の指揮官」による独裁的な道にすすむことでもありません。

これまでの問題の根源にメスをいれ、府政・市政を住民主体に転換することです。

1

## 大型開発優先から、 「くらし第一」へ

WTCビルや「りんくうゲートタワービル」の失敗は、ゼネコン浪費型開発が財界・大企業によって大阪府・市におしつけられたことによるものです。

大型開発優先ではなく、庶民のくらし第一、大阪経済の主役・中小企業をささえる政治に転換させましょう。



2

## 「何でも民営化」でなく、 公的責任果たし 安心、安全の大阪へ

「何でも民営化」で福祉や医療を守るルールまでなくしてしまうのは許されません。府政も市政も自治体の役割を發揮し、府民共同で福祉・医療・介護・防災——安心・安全の大阪を。



3

## 悪政の「防波堤」、 国の政治の流れ変える大阪に

「消費税大増税」「原発再稼働」「集団的自衛権行使容認」「沖縄新基地建設」——国民多数の世論に背く安倍政権の暴走から、くらしと平和を守る「防波堤」の役割をはたすのが自治体です。ところが橋下市長も松井知事も「安倍暴走になんでも賛成・推進」。大阪から国の政治の流れを変える道を。

